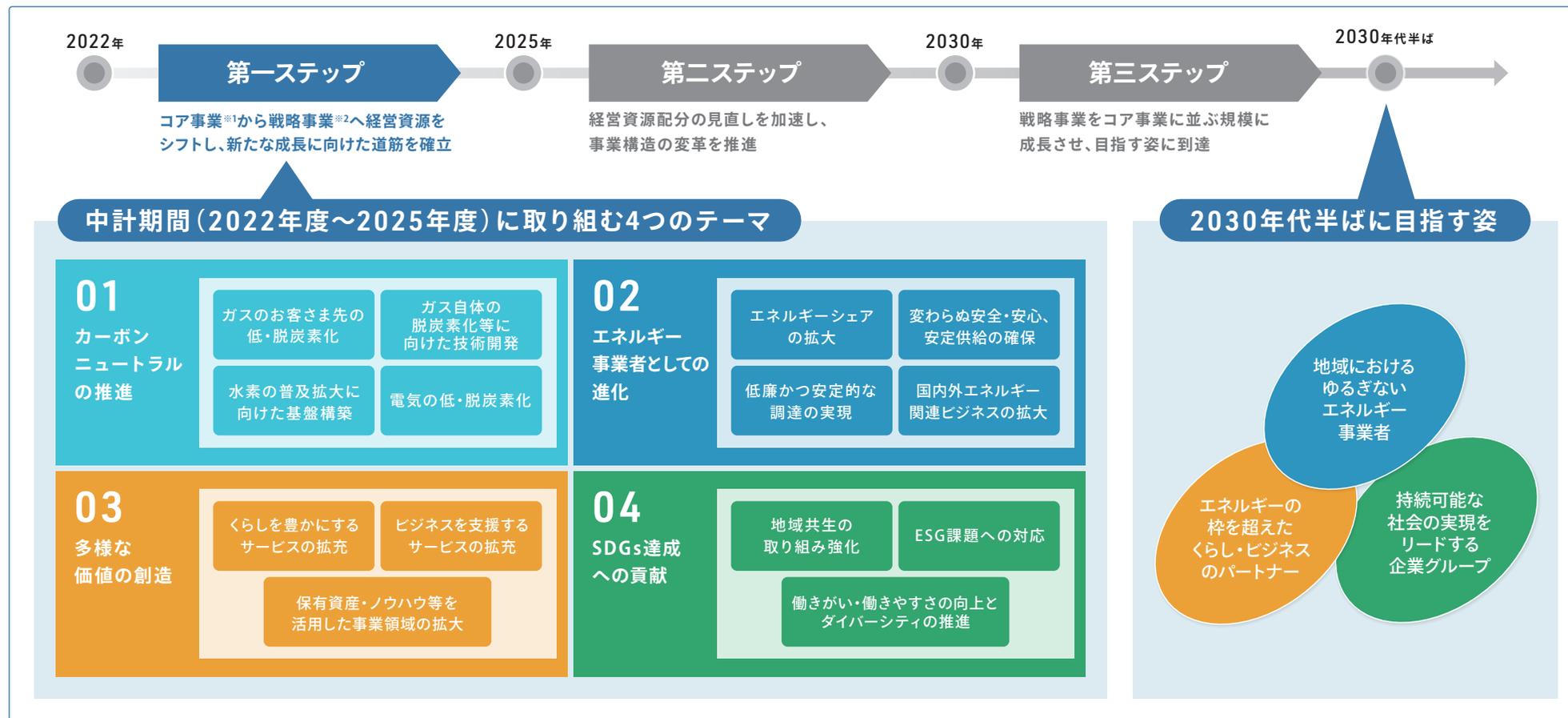


中期経営計画 2022-2025

現在の中期経営計画を、グループビジョンで掲げた「2030年代半ばに目指す姿」の実現に向けた第一ステップと位置づけ、4つのテーマへの取り組みにより、新たな成長に向けた道筋を確かなものにします。



※1 都市ガス・LPGなど、長期安定的な収益基盤としてキャッシュフローを創出する事業 ※2 電気・エネルギーサービス・暮らし/ビジネスサポートなど、中長期的な成長を牽引する事業

経営指標

方針

- 営業キャッシュフローの創出力を維持しつつ、持続的な成長に向けた投資を加速
- 投資拡大局面においても効率性や健全性のバランスをとって全体を管理

	収益性	効率性	健全性
経営指標	営業キャッシュフロー	ROA	D/Eレシオ
経営目標	2,100億円以上 (2022～2025年度累計)	3%程度 ※3 > WACC ※4 (2025年度)	0.6程度 (2025年度)

※3 2025年度の連結経常利益250億円程度

※4 WACC = 資本コスト:2%台半ば

中期経営計画 2022-2025

前半2か年の振り返り、2023年度の主な取り組み

前半2か年は、さまざまな環境変化の中でも着実に利益を創出するとともに、「新たな成長に向けた道筋を確立する」ためのアクションを遂行してきました。2024年度も、引き続き、さらなる成長に向けて道筋を固めることを目指し、東邦ガスグループ一丸となって各経営課題に取り組んでいきます。

	前半2か年取り組みの概要	2023年度の主な取り組み
01 カーボン ニュートラル の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 熱需要の燃料転換やエネルギーの高度利用提案等を通じて、お客さま先の低・脱炭素化を推進しました。 ● また、将来のガス自体の脱炭素化を見据え、e-methane製造やCO₂分離回収・貯留・利用技術の開発など、サプライチェーン構築に必要なさまざまな取り組みの実証に着手し、社会実装に向け着実に前進させることができました。 ● さらに、水素利用や電気の低・脱炭素化に向けた取り組みも着実に進展しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● CN×Pサービスの拡充 (GreenConnexなど) ● 海外でのe-methane製造の検討開始 (北米、豪州等) ● CCSバリューチェーン構築に関する事業性調査の開始 ● CO₂分離回収実証試験の開始 ● CO₂コンクリート固定化技術を用いたカーボンリサイクルプロジェクトの開始 ● 再エネ電源取引量12万kW など
02 エネルギー 事業者としての 進化	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心、安定供給の維持とともに、お客さま数の拡大を進め、ガス・LPG・電気合計のお客さま数は、中計目標である300万件を達成しました。 ● また、シンガポールやベトナムにおいて事業を開始するなど、アジアを中心に海外のエネルギー事業を拡大させています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーのお客さま数 300万件 (都市ガス・LPG・電気の合計延べ契約件数) ● 高圧幹線「南部幹線Ⅰ期 (知多～半田)」の竣工 ● 海外エネルギー事業 (シンガポール (天然ガス販売事業)、ベトナム (太陽光発電事業)) への参画 など
03 多様な 価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> ● くらし・ビジネスのお役に立つ商品・サービスの開発と営業体制の見直しを両輪で進め、お客さまに多様な価値をワンストップで提供できる体制を整備してきました。 ● 保有資産・ノウハウの活用や、スタートアップ企業との共創等にも積極的に取り組み、社会課題解決や地域振興に貢献するとともに、事業領域を拡大しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「東邦ガスくらし」ブランドの新設 ● LNG冷熱を利用した知多クールサーモンの陸上養殖とふるさと納税返礼品への採用 ● 高機能バイオ炭の開発・製造等において(株)TOWINGと業務提携 など
04 SDGs達成 への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数の自治体との包括連携協定の締結 (累計8自治体) や地域新電力会社の設立 (累計5社)、生物多様性保全など、地域の社会課題解決に資する取り組みを着実に進めてきました。 ● 「東邦ガスグループ サステナビリティ方針」のもと、ダイバーシティ&インクルージョンや働きやすさの向上、安全・健康管理にも力を入れています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体との包括連携協定締結 (幸田町、名古屋市) ● 知多半島グリーンベルトが「自然共生サイト」の認証を取得 ● 柔軟な働き方の推進 (服装自由化) ● 育児との両立支援 (「プラチナくるみん認定」の取得) など

中期経営計画 2022-2025

01 | カーボンニュートラルの推進

ガスのお客さま先の低・脱炭素化を推進するとともに、将来のガス自体の脱炭素化を見据えた技術開発に取り組みます。水素の普及拡大、電気の低・脱炭素化にも取り組み、カーボンニュートラルへの移行を推進します。

● ガスのお客さま先の低・脱炭素化

都市ガスへの燃料転換やエネルギーの高度利用の推進、CO₂クレジットによりオフセットしたLNGの導入等により、お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みをワンストップで支援します。

お客さま先のカーボンニュートラル実現を支援

CN×P事業

データの見える化や実行計画の策定支援、再エネや高効率設備の導入等、お客さまのカーボンニュートラルの実現を支援する「CN×P事業」を展開しています。

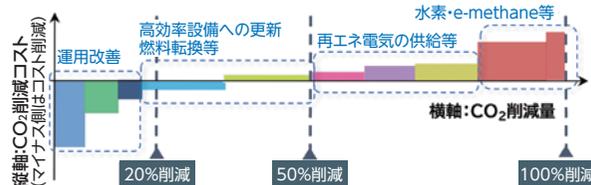


「CN×P事業」は、エネルギーのProfessionalである当社グループが、コンサルティングからエンジニアリングまでワンストップのPackageで支援し、カーボンニュートラルを目指すPartnerとして、お客さまと一緒に取り組むサービスです。

エネルギーとエンジニアリングを一体提案できる強みを活かし、(1)把握、(2)削減、(3)維持のサイクルを繰り返すことで、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

CO₂排出削減に向けたコンサルティング

お客さまのCO₂排出に関する全体像を見える化し、適切なCO₂削減策の選定と、費用対効果による優先順位付けを行います。加えて、排出削減目標の設定や中長期的なロードマップ策定支援も行います。



お客さまにあわせて費用対効果が高い順にCO₂削減策を見える化

排出削減ロードマップ(当社独自のCNカーブの例)



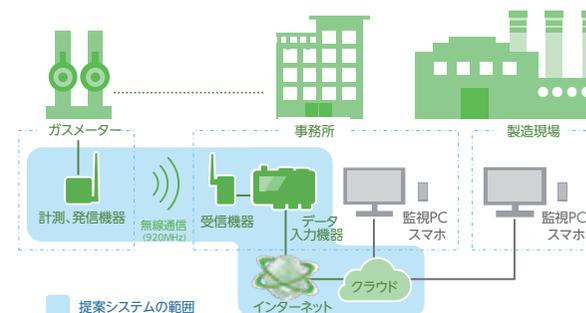
お客さま先のカーボンニュートラル実現への貢献をPRする当社の企業CM

エネルギー利用改善に向けた工場見える化サービス「GreenConnex」

東邦ガスの「工場見える化」サービスは、都市ガス・電気に加え、蒸気・エアなども見える化できます。さまざまな見える化を通じてエネルギー利用改善を提案するとともに、業務効率化や作業環境改善、不具合などが発生した際の原因特定などの効果も期待できます。

また、生産日報システムを導入することで生産データとエネルギーデータを組み合わせ、製品単位でCO₂排出量を見える化するサービス「GreenConnex」も新たに開始しました。

さらに、省エネルギーや不具合解消等のために「蒸気診断サービス」、「工業炉診断サービス」、「化学分析サービス」なども実施しています。



導入イメージの一例(製造工場における都市ガスの見える化事例)

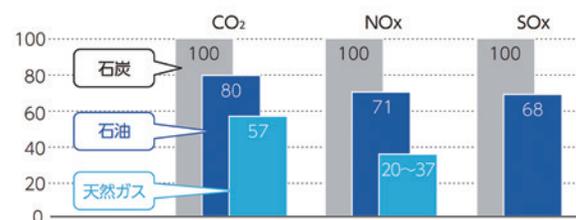
中期経営計画 2022-2025

01 カーボンニュートラルの推進

燃料転換やエネルギーの高度利用の推進

熱需要の燃料転換

カーボンニュートラルの実現に向けて、足元では確立された低炭素化技術の1つである都市ガスへの燃料転換を進めます。中部地区は有数の産業集積地であり、特に高温熱分野では化石燃料の低炭素化の余地があります。都市ガスの原料である天然ガスは、CO₂排出量が最も少ない化石燃料であり、石炭・石油等からの燃料転換により熱需要の低炭素化に貢献します。



天然ガス(都市ガス原料)の環境性

出典:CO₂は火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書(1990.3) / (一財)エネルギー総合工学研究所
NOx, SOxは「Natural Gas Prospects to 2020」(1986) / IEA

省エネ・エネルギーの高度利用

高効率ガス空調、コージェネ、地域冷暖房等の導入促進により地域・お客さま先の省エネ・低炭素化に貢献します。従来の省エネやエネルギーの高度利用に加え、

カーボンリサイクルや水素利活用などの新たな取り組みも併せて推進し、お客さま先での低・脱炭素化を徹底的に支援します。

お客さまニーズにお応えする調達側の取り組み

CO₂クレジットによるオフセット

当社は、2021年4月より、CO₂クレジットにより採掘から燃焼に至るまでのCO₂をオフセットしたLNGの受け入れを開始しました。当該LNGを活用した都市ガスは、CO₂削減に貢献できる手段として、幅広い産業のお客さまからニーズをいただき、取扱量が拡大しています。また、運用状況については、透明性・信頼性確保のため、第三者機関による検証を受けています。今後も機動的な調達や、クレジットの創出等につながるプロジェクトの調査・検討を継続し、お客さまのCO₂削減に貢献します。



地球規模でのCO₂排出を抑制

※天然ガスの採掘からお客さま先での燃焼に至る全工程

● ガス自体の脱炭素化に向けた取り組み

カーボンニュートラル実現に向け、海外からのe-methaneの調達の実現に注力するとともに、キーテクノロジーであるCO₂分離回収やメタネーションの技術開発・実証を着実に推進します。

メタネーション

メタネーションは、水素とCO₂を反応させ合成メタンを生成する技術です。この反応によって合成されたe-methaneは、将来的なガス自体の脱炭素化手段として期待されています。

メタネーションをガスの脱炭素化の軸に据え、2030年の社会実装に向けて、幅広いアライアンスを通じて高効率化や低コスト化をはじめとする課題解決に向けた実証等を推進します。

国内では知多市と連携したメタネーション実証を2024年3月から開始し、国内初の都市ガス利用を実現しています。

中期経営計画 2022-2025

01 カーボンニュートラルの推進

e-methaneの特長

回収したCO₂と水素からメタネーションにより合成されるe-methaneは、水素やアンモニアと同様に、利用しても大気中のCO₂を増加させない脱炭素燃料です。

e-methaneの利用は、都市ガスの既存インフラや消費機器を有効活用でき、効率的にエネルギーを輸送できるため、社会コストの低減とお客さまの利便性の維持にも寄与します。

e-methane イ-メタン

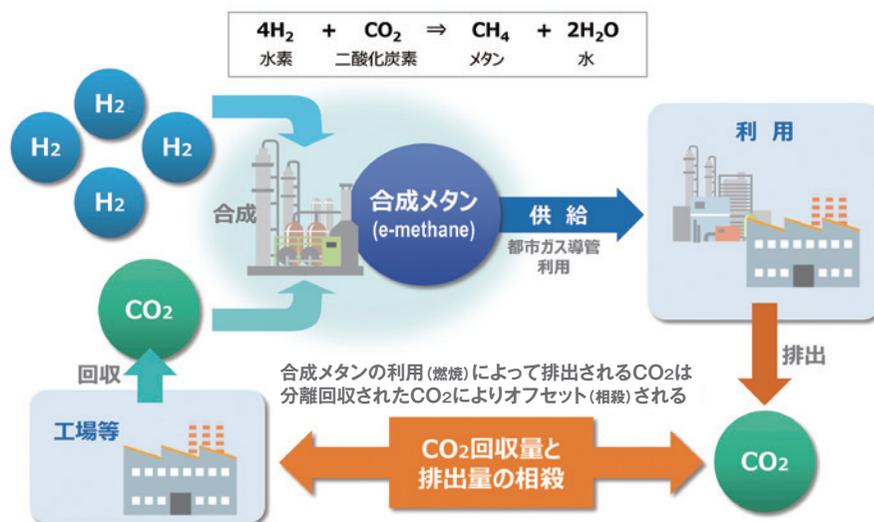
海外からのe-methane調達

e-methaneの普及には、安価な再生可能エネルギーや既存LNGサプライチェーンなどを活用した競争力の高いe-methaneが製造できる海外でのサプライチェーンを構築し、日本に調達してくることが重要であり、今後もその実現に向けた取り組みを本格化、加速化していきます。

e-methaneの国際的アライアンスの設立に合意

エネルギー分野で事業を進める世界各国の企業とともに、e-methaneの世界的な普及拡大を目指す国際的アライアンス「e-NG Coalition」を設立することに合意しました。このアライアンスでの取り組みを通じて、国や業界を超えた協働を行うことで、e-methaneの世界的な普及拡大、およびカーボンニュートラル社会の実現を目指します。

e-NG
COALITION



豪州における

e-methaneの製造・輸出に関する事業性検討

Santos Ventures Pty Ltdと、e-methaneの製造と日本への輸出を目的とした共同スタディ契約を締結しました。オーストラリア中東部の豊富な再生可能エネルギーから作り出す水素を原料に用いたe-methaneの製造と、既存のLNG基地を活用した日本への輸出について実現性の評価を行います。

e-methaneに関する包括連携

Tree Energy Solutions Belgium B.V.と、e-methaneのサプライチェーン構築と社会実装を目指した包括連携の覚書を締結しました。e-methaneのサプライ

中期経営計画 2022-2025

01 カーボンニュートラルの推進

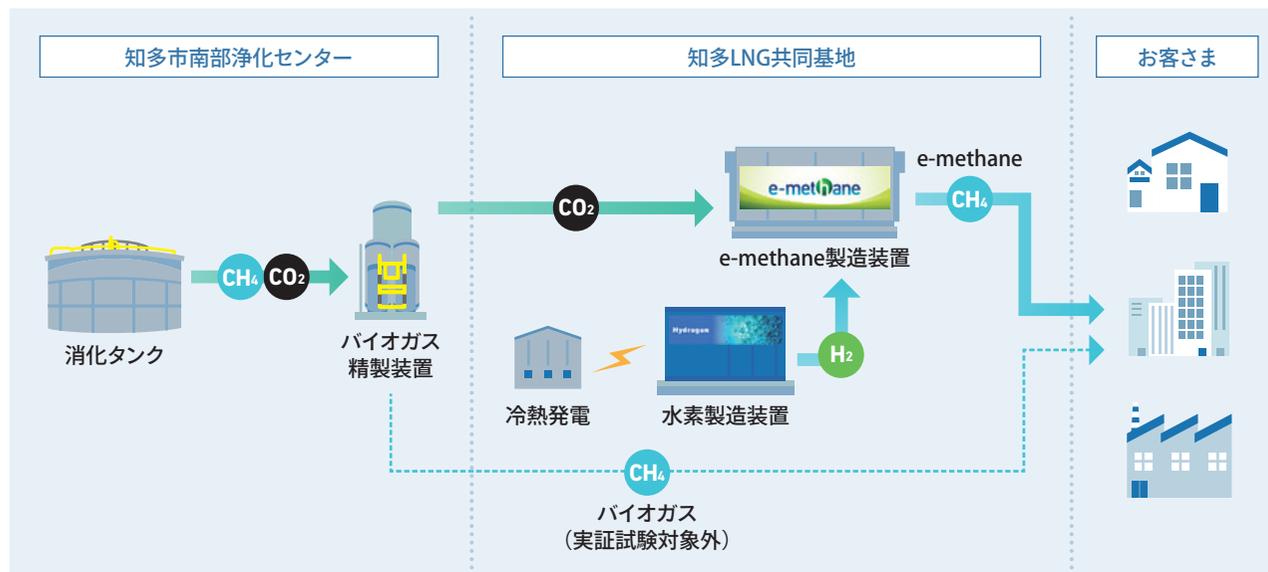
バイオガス由来のCO₂を活用した e-methane製造実証

愛知県知多市と連携してe-methane製造の実証を開始し、技術・制度両面での課題の抽出、検討に取り組んでいます。知多市南部浄化センターで下水汚泥処理により発生するバイオガス由来のCO₂と、冷熱発電による電力を用いて製造する水素を原料としてメタネーションを行い、都市ガス原料として利用するもので、地域資源の有効活用に資する取り組みです。

e-methaneを都市ガス原料として利用するのは国内初の取り組みです。本実証を通じて、製造設備の大規模化や低コスト化につなげていきます。



e-methane製造装置



知多市と連携したe-methane製造実証概要

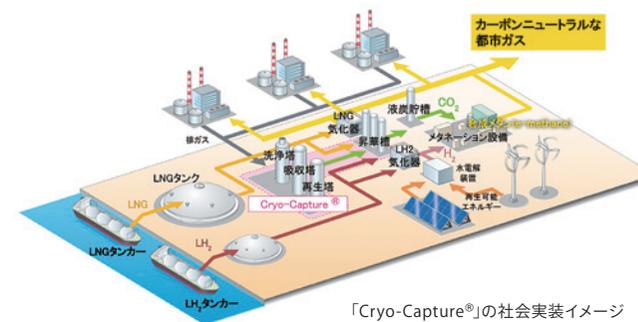
CO₂分離回収・利用・貯留

当社はCO₂の分離・回収の技術開発に早くから注力しており、今後はさらに、CO₂の利用（燃料化・固定化）・貯留の視点からも技術力に磨きをかけていきます。

未利用冷熱を活用したCO₂回収技術の開発

LNG未利用冷熱を活用して安価にCO₂を回収する技術として、湾岸部の大規模工場等からの排ガスを回収する「Cryo-Capture[®]」や将来的に大気中のCO₂回収を目指す「Cryo-DAC[®]」の技術開発に注力しています。

湾岸部の大規模工場を対象としたCO₂分離回収は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション基金事業の中で名古屋大学と連携して商用化に向けた取り組みを実施しており、



「Cryo-Capture[®]」の社会実装イメージ

中期経営計画 2022-2025

01 カーボンニュートラルの推進



Cryo-Capture® 試験設備

実証フェーズ(2028~2030年度)では、LNG基地においてCryo-Capture®にて回収したCO₂を用いて、e-methane製造までを行う実証を計画しています。大気からのCO₂分離回収は、NEDOのムーンショット型研究開発事業により、産学連携での研究開発を行っています。

日豪CCSバリューチェーンの事業性調査

住友商事(株)、川崎汽船(株)、Woodside Energy Ltdとともに、日豪間のCCSバリューチェーンの構築に関する事業性調査の覚書を締結しました。この調査では、事業化に向けて、当社が開発中のLNG未利用冷熱を活用したCO₂分離回収技術を含む、CO₂の分離・回収・集積・液化、そして豪州への輸送と貯留に至る一連のプロセスを評価します。

CO₂のコンクリート固定化技術の事業化

(株)アイシン、大成建設(株)とともに、工場排ガスから回収したCO₂をコンクリート原料として固定化する技術の事業化を検討しています。本プロジェクトは、愛知県の「あいちカーボンニュートラル戦略会議」の事業化支援対象に選ばれました。

● 水素の普及拡大に向けた基盤構築

水素供給拠点化構想の具体化に加え、水素利用技術の実用化に向けた取り組みを進め、高まる水素ニーズにお応えすることで、地域における水素サプライヤーとして確固たる地位を構築します。

知多緑浜工場を拠点とする 水素サプライチェーン構築

知多緑浜工場に水素製造プラントを建設

当社知多緑浜工場に水素製造プラントを建設し、2024年6月より運用を開始しました。カーボンニュートラル実現に向け、当初は天然ガスから1.7トン/日の水素を製造・供給し、当地区の水素需要の拡大に合わせて、プラントの規模を拡充していきます。



知多緑浜工場水素製造プラント

水素事業に関する協業の推進

大陽日酸(株)とカーボンニュートラル実現に向けて、水素事業での協業を推進します。この協業では、当社が知多緑浜工場の水素製造プラントからの水素供給、水素の代替調達を行い、大陽日酸(株)はこのプラントで製造される水素の一部を調達し販売を行う計画です。

この協業を通じて、両社は地域における水素サプライチェーンの構築を進めます。

水素利用

熱分野等での用途拡大に向けて、水素燃焼に関する技術開発を推進し、お客さま先での実証を経て早期に実用化を進めます。モビリティでは、車種・用途の拡大に向けて、業界横断の枠組みも活かして水素ステーションの整備と運用を推進します。

水素・都市ガス兼用バーナの実用化

部品交換を最小限に抑え、都市ガス燃焼と水素燃焼を切り替えられる工業用バーナを複数実用化^{*}しています。また、日本ファーンズ(株)と共同開発したバーナは本体の部品交換が不要であり、日本ガス協会主催の「2023年度技術大賞・技術賞」で技術賞を受賞しました。
※直接加熱:1種類、間接加熱:2種類

水素混焼コージェネの試験運転

コージェネ商品機用のガスエンジンを用いた都市ガス・水素燃焼実証に取り組み、定格発電出力、水素混焼率35%(体積比)での試験運転に国内で初めて成功しました。



中期経営計画 2022-2025

01 カーボンニュートラルの推進

「水素燃焼おためしサービス」の拡充

燃料転換やバーナ開発等のノウハウ・技術を活かし、お客さまが工場などで使用する燃焼機器で実際に水素を燃焼させ、水素利用に向けた課題抽出・対策検討を支援しています。2023年3月に専用試験場を建設し、より大型の炉でも対応可能になりました。



水素燃焼試験フィールド(技術研究所内)

モビリティ需要の拡大

中部地区ではモビリティ用途としての水素の利用が進んでおり、当社も燃料電池自動車の普及を後押しするため、水素ステーション整備に取り組んでいます。産業車両や輸送車両等、車種・用途の拡大に向けて、業界横断の枠組みも活かして水素インフラを有効活用していきます。

水素ステーション整備(4拠点運営中)



豊田豊栄水素ステーション



みなとアクルスでの水素技術実装

現在開発中のみなとアクルス第II期開発では、水素を新たなエネルギーとして位置づけます。

水素ステーションを起点とした水素利用が想定される中、みなとアクルス内にある水素ステーションで水素を製造し、燃料電池自動車等に供給するとともに、ステーションから水素導管を敷設し、コージェネや燃料電池などの水素利用設備へ供給することについて具体化を進めています。



みなとアクルス水素ステーション

● 電気の低・脱炭素化

電源の多様化を図りながら再生可能エネルギーの電源開発・調達を拡大するとともに、それらを活用したサービスメニューを提供することで、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献します。

再エネ電源の拡大と活用

電源の脱炭素化に向けて、太陽光、バイオマス、陸上・洋上風力発電など、再エネ電源の開発および調達とその多様化に取り組むとともに、発電所の運営・管理の安定化に向けて体制を強化していきます。また、地方自治体等と協力し、地域新電力などを通じて地域に潜在する再エネ資源の活用に取り組み、エネルギーの地産地消やレジリエンス強化等、地域課題の解決にも貢献します。

このような再エネ電源を含めた各種電源を活用することで、電気の低・脱炭素化に資するメニューや電気の効率的な利用を促進するサービスを拡充していきます。

電源種の多様化



中期経営計画 2022-2025

01 カーボンニュートラルの推進

再生可能エネルギーの電源開発と導入

今年度は他社と共同で出資参画した木質バイオマス発電所の運転を開始します（熊本県八代市：6月開始済、佐賀県唐津市：12月開始予定）。関係者間で連携・協力し、発電所の安全・安定稼働に向けた取り組みを進めていきます。

その他、非FIT太陽光発電所の保有や電力調達を中心に幅広く再エネ電源取扱量の拡大に取り組み、2023年度末に12万kWに達しました。今年度末に18万kWの達成を目指します。



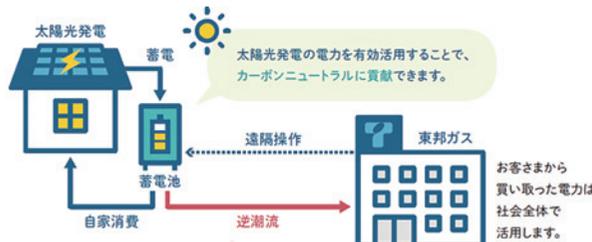
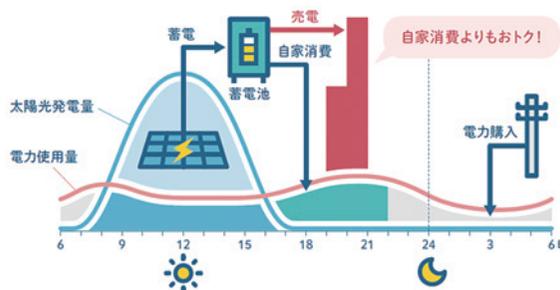
八代バイオマス発電所

電力サービスの拡充

太陽光発電・蓄電池等を含む多様な分散型エネルギーリソースの普及を促進するとともに、それらをデジタル技術を用いて統合・制御し、電気を相互融通することで、お客さまのメリット創出とエネルギーの効率利用を併せて実現するサービスの提供を進めます。

家庭用蓄電池を用いた新たな電力サービス「わけトク」の実証

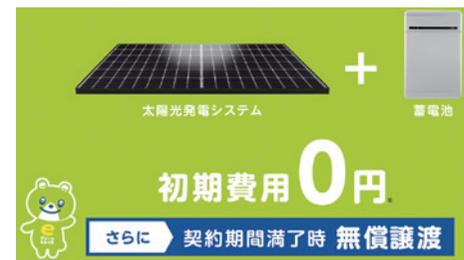
このサービスは、電力需給ひっ迫時などに当社からお客さまの蓄電池を遠隔操作により放電し、逆流した電力を買い取る仕組みです。お客さまのメリットの創出、電気の需給バランスの調整、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、実証を進めていきます。



家庭用蓄電池を用いた新たな電力サービス「わけトク」

「東邦ガスくらしのでんち」サービスの開始

このサービスは、当社が無償^{*}で設置する太陽光発電システムに、蓄電池のリースが加わったサービスです。導入の障壁となる初期費用や太陽光発電システムの維持費用が0円となります。



東邦ガスくらしのでんち

※足場設置費用および特殊な施工が必要な場合の費用は、別途お客さまにご負担いただきます。

家庭向けデマンドレスポンスサービス「節電チャレンジ」

当社が指定する時間において「Club TOHOGASアプリ」を通じて依頼する節電要請に応じていただいた場合、節電量に応じて節電達成特典を呈呈しています。



節電チャレンジの画面例

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

安全・安心、安定供給に引き続き万全を期したうえで、多様なエネルギーを活かしてエネルギーシェアの拡大に努めます。加えて、国内外での新たなエネルギー関連ビジネスの拡大に取り組みます。

● エネルギーシェアの拡大

トータルエネルギープロバイダーとして、都市ガス・LPG・電気に水素を加え、多様なエネルギーをサービスとともに、くらしとビジネスに最適な形でより多くのお客さまへお届けします。

多様なお客さまニーズへの対応

都市ガス事業の拡大

燃料転換やエネルギーの高度利用の推進、カーボンニュートラルなエネルギーの供給などを通じ、お客さまのサプライチェーンのCO₂削減やビジネス上の課題解決に向けて、エネルギーとエンジニアリングの一体提案を推進・強化します。詳細は、P.19～26、P.34をご参照下さい。

また、お客さまの理想のくらしの実現をサポートし、エネルギーとさまざまなサービスを一体的かつ効果的にお届けしていきます。詳細は、P.27～28、P.33～35をご参照下さい。

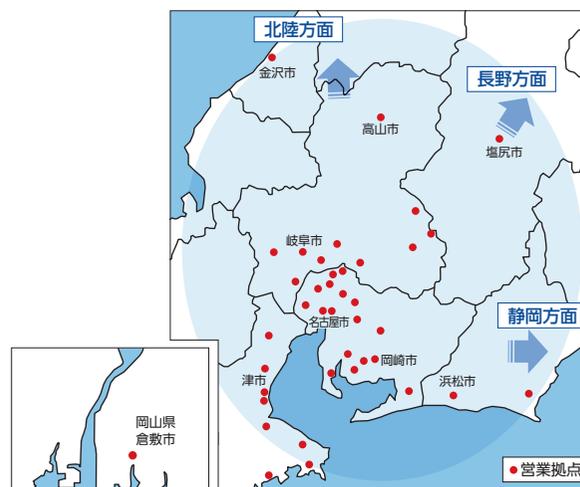
LPG事業の拡大

広域・卸売での需要拡大

東海三県・岡山県倉敷市のコアエリアでの積極的な需要開発に加え、北陸・静岡・長野方面へ活動を広げ、家庭用、業務用、工業用の各分野で需要開発を進めています。また卸売では、配送受託やシステム化支援などを通じて販売シェアの拡大を図ります。

充てん・配送基盤の強化

拠点の見直し等により、充てん・配送効率の向上を進めています。今後、遠隔検針技術や配送ルート最適化機能などを活用し、さらなる効率化を図ります。



LNG事業の拡大

知多緑浜工場および四日市工場からお客さま構内に設置されたサテライト設備まで、ローリー車によってLNGをお届けしています。お客さま先のサテライト設備でLNGを貯蔵・気化し、低炭素でクリーンな天然ガスをご利用いただいています。



営業提案の強化・アライアンス

地域に密着した「東邦ガスくらしショップ」を中心にリアル接点でのお客さまとの関係を深化していきます。各種機器販売・施工・修理・リフォームなどを高い専門性でご提供するとともに、エネルギーとさまざまなサービスを一体的・効果的にお届けし、くらしのパートナーとしてお客さまに寄り添います。

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

新ブランド「東邦ガスくらし」

2023年10月1日に新たなブランドとして「東邦ガスくらし」を立ち上げました。

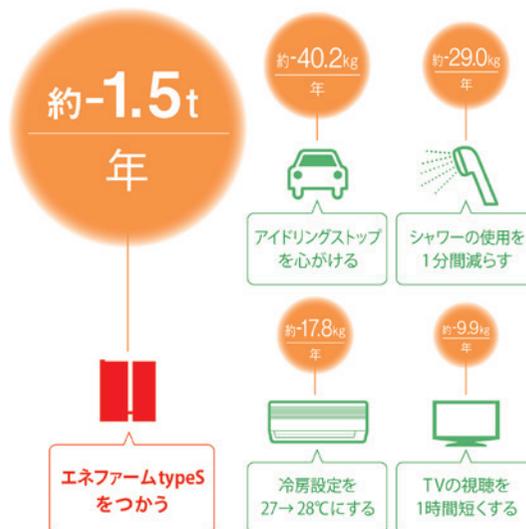
「明日のくらしを、今日より豊かに。」というメッセージのもと、当社グループ・サービス店がお客さま一人ひとりに寄り添うくらしのパートナーとなり、お客さまの理想のくらしの実現をサポートしていきます。このブランドを通じて、今まで以上にお客さまの多様なニーズにお応えし、地域の発展に貢献していきます。

家庭用燃料電池「エネファーム」

エネファームは、わが家で電気をつくり、お湯も同時につくり出す家庭用燃料電池です。都市ガスから取り出した水素を、酸素と反応させて電気と熱をつくることで、エネルギーのムダを減らしCO₂を削減します。2022年度販売モデルから「停電時発電継続機能」を標準搭載しており、発電中に停電が発生すると、自動で自立運転に切り替わり専用コンセントへ電力を供給するなど、ご家庭のレジリエンス強化にも寄与します。



エネファーム



エネファームによるCO₂削減効果のイメージ

【出典】2017年8月「家庭の省エネ徹底ガイド春夏秋冬」(経済産業省 資源エネルギー庁)
当社試算条件によるシミュレーションの一例(ガス温水床暖房、ガス温水浴室暖房乾燥機あり。)です。家族構成、生活パターン、建物、使用機器、使用状況、気温等によって値は異なります。

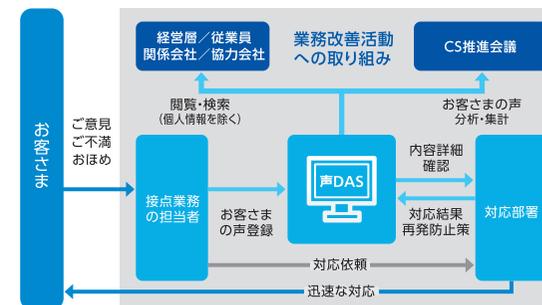
リフォーム専門店「わが家のマイスター」

リフォーム専門のブランド「わが家のマイスター」を25店舗で展開しています。住まいに関するお客さまのニーズは多様化しています。マイスターはその一つひとつに丁寧に向き合い、リフォームを通してお客さまの理想の「くらし」を叶えるお手伝いをしています。



お客さま満足(CS)の向上

役員、部長層をメンバーとするCS推進会議で決定したCS活動の基本方針に基づき、CS推進幹事会や部門ごとのCS組織、関係会社、販売店、ガス工事会社などが一体となって業務品質・サービス向上に取り組んでいます。貴重な経営資源であるお客さまの声を関係部署で共有し、迅速な対応や業務改善につなげるとともに、「お客さま満足度調査」の結果を担当部署へフィードバックし改善することで、さらなるCS向上を実現していきます。



コールセンターの改善

お客さまセンターでは、電話受付だけでなく、Webや自動音声案内による対応を順次拡大し、お客さまの利便性を高めています。また、GHP保守サービスでも電話の応対者全員の通話状況を、管理者がリアルタイムに把握できるシステムを導入。2023年度に当社でお客さまにアンケート等による調査を行い、満足度98%の評価を得ました。

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

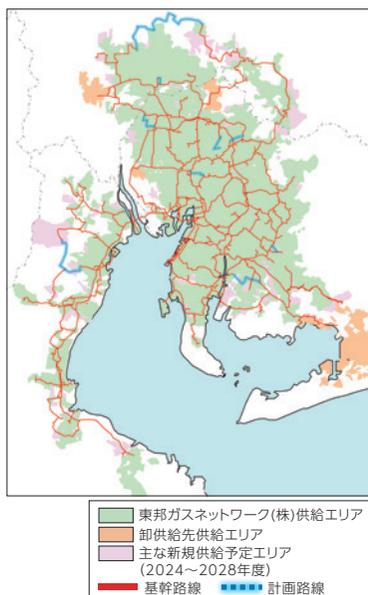
● 変わらぬ安全・安心、安定供給の確保

これからも変わらぬ安全・安心、安定供給を確保しつつ、足元からの低炭素化に向けて、都市ガスの基盤整備を着実に推進します。

都市ガスの普及拡大に向けた基盤整備

都市計画との連携や需要開拓を進め、供給エリアを拡大していきます。また、広域地区へのガス輸送能力向上のため、供給基盤となる導管網の拡充を進めています。

東邦ガスネットワーク(株)が維持・運用するガス導管の延長は約3万kmにおよび、2023年度末時点で愛知・岐阜・三重の東海3県の55市22町1村に都市ガスを供給しています。



都市ガスの安全・安心、安定供給の確保

変わらぬ安全・安心、安定供給を確保するため、ハード・ソフトの両面からの各種対策を着実かつ計画的に推進するとともに、コストダウン・効率化、生産性向上に努めます。

地震・津波等の自然災害に対する防災対策の推進

LNG受入配管補強を始めとする都市ガスの製造に係る設備の大規模地震対策や設備かさ上げ等の津波対策は完了しました。今後は、ソフト対策を充実させ、災害対応力の強化を図っていきます。

地震・風水害等の自然災害に対しては、ガス導管の供給設備の耐震・津波対策等の「予防対策」、被害甚大地区の二次災害の発生防止を目的とした供給停止等の「緊急対策」、大規模地震発生時に当地域のガス小売事業者や全国のガス事業者と協力して実施する「復旧対策」の三本柱の取り組みを進めています。このほか、災害発生に備え、自治体や行政機関等の地域との連携も強化しています。

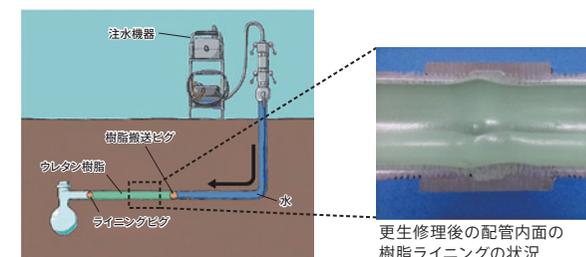


工場の漂流物対策「津波スクリーン」

高経年設備対策の推進

都市ガス工場における高経年化した電気・計装設備の更新等、設備対策を着実に推進しています。

ガス導管においては、管種や埋設環境等から優先順位をつけながら対策を推進し、ガス設備の定期点検・検査も着実かつ計画的に実施しています。また、非開削工法や道路掘削が不要な更生修理工法の開発・導入を進めています。



道路を占有しない供内管対象更生修理工法

防災対応力の強化

ハード対策として、ガス導管の耐震対策を進め、耐震化率の一層の向上を推進します。また、ブロックの細分化を進めるとともに、低圧遮断システムの導入を促進し、中圧供給の継続と供給停止範囲の極小化を図ります。ソフト対策として、自社の防災訓練に加え、自治体等と連携した訓練を通じて地域のレジリエンスの向上に努めます。さらに、日本ガス協会を通じて全国のガス事業者と連携し、災害時の復旧応援や受入体制を整備しています。

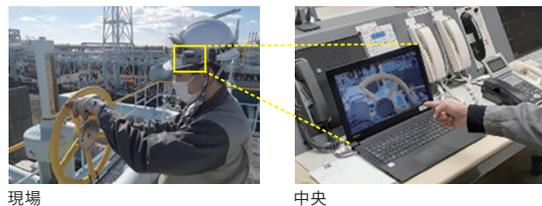
中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

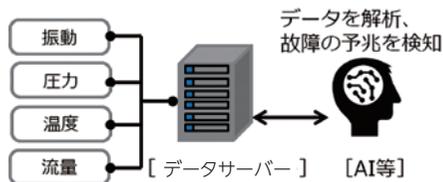
デジタル技術の導入による業務効率化の推進

都市ガス工場の運転・保全業務にデジタル技術を導入し、業務の効率化・高度化を推進しています。

ウェアラブルカメラを活用した現場と中央のダブルチェック



運転データを活用した設備の予防保全(イメージ)



2024年度から導入したスマートメーターは、お客さまのガス使用状況を遠隔で把握でき、平常時では、検針の効率化に加え、異常の早期発見による迅速・確実な現場対応などが期待できます。将来的には、災害時の遠隔遮断・復旧機能を活用した復旧作業の高度化、データ活用による新たなサービスや付加価値の提供を目指します。

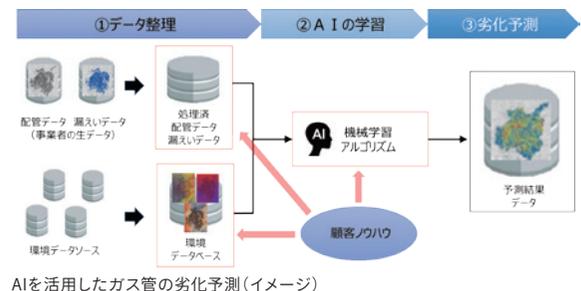
また、ガス管理設備情報の3次元化等先進デジタル技術を導入し、現場業務の効率化・高度化を進めます。



ガス管理設備情報の3次元化技術



加えて、米国のスタートアップ企業のFracta(フラクタ)と連携し開発したAIを活用したガス管の劣化予測により経年対策の優先順位づけと絞り込みを実施し、より効率的なガス管の入替を推進しています。現在、東邦ガスネットワーク(株)とフラクタが共同でシステムを販売しています。



AIを活用したガス管の劣化予測(イメージ)

LPGの安定供給の確保

東邦液化ガス(株)は、2次基地の名港LPG基地、災害時のLPG供給を担う「中核充てん所」に指定された「岡崎・江南・志摩充てん所」を含む愛知・岐阜・三重・静岡の合計22か所の充てん・配送拠点からなるネットワークを構築し、災害時にも円滑にLPGを供給するための基盤整備を進めています。



2024年1月1日に発生した能登半島地震では、マイコンメーターの感震遮断のほか、工業用のお客さまのガス配管損傷が発生しましたが、本社から応援要員を派遣して設備点検・修繕を完了しました。また、地元のガス事業者の要請に応じ、愛知・岐阜・三重県から自社ローリー車も活用してLPGをお届けし、北陸地域の安定供給に協力しました。

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

● 低廉かつ安定的な調達の実現

国際情勢の変化や市況の急激な変動による影響を緩和するため、調達先の多様化等を進め、安定的かつ低廉な調達を実現します。

LNG調達

環境変化に強いLNG調達ポートフォリオの構築

調達の安定性の観点から、長期契約を中心に十分な調達量を確保します。また、価格競争力との両立を図りながら、環境変化に強い調達ポートフォリオ構築の検討を継続します。



環境変化への機動的な対応を推進

急激な需給変動に対し、柔軟かつ機動的な対応手段を準備・実行します。また、LNGバリューチェーンの強化に向け、上流開発やLNG船への出資計画等を行っています。



イクス沖合生産・処理施設



LNGカナダプロジェクト(建設中)

LNG受入基地の効率的な運用

伊勢湾横断ガスパイプラインやタンク間液移送設備によりLNGタンクを最大限活用し、効率的な基地運用を行っています。



LPG調達

低廉かつ安定的な原料調達

国内最大級(貯蔵能力5千t強)の二次基地「名港LPG基地」を有する強みとスケールメリットを活かし、低廉かつ安定的なLPG調達に努めています。名港LPG基地は、1987年10月に東邦液化ガス(株)の基地として稼働を開始。2023年5月2日に同社が共同所有する内航船「第一邦輪丸」が9,526隻目として入港し、累計LPG受入量が700万tに到達しました。引き続き、激甚化する自然災害への対策や高経年設備の更新を行い、東海エリアにおける供給の要として、LPGの低廉かつ安定的な調達の実現に寄与していきます。



名港LPG基地



第一邦輪丸

電源調達

複数のパートナーとの連携や四日市発電所の活用により、安定的に電源を調達していきます。

さらなる調達と収支の安定化を図るため、電源の確保・自社電源比率向上に資する取り組みを推進していきます。

安定的な電源調達

再生電源や四日市発電所などの自社電源に加え、さまざまな調達手段を組み合わせ、安定的に電源を確保します。また、電力系統に直接接続する大規模蓄電池(系統用蓄電池)を設置します。大規模電源の検討やVPP・蓄電池の活用検討など、自社電源比率向上に資する取り組みを推進します。



四日市発電所



津蓄電所(建設中)

中期経営計画 2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

● 国内外エネルギー関連ビジネスの拡大

これまでの事業運営で培った知見・ノウハウを活用し、ガス販売・LNG関連事業や再生可能エネルギー事業等の国内外のエネルギー関連事業を拡大します。

国内外エネルギー事業への出資参画、LNGバリューチェーン等への関与

海外でのエネルギー関連ビジネス

エネルギー需要が高まる東南アジアでは、当社グループの天然ガス利用等に関する知見・ノウハウを活かし、現地の経済成長と低・脱炭素化の両立に貢献しています。

シンガポールやオーストラリアの拠点では、情報ネットワークを構築し新規案件を発掘するとともに、出資先を営業・技術面でサポートしています。

欧米等では、天然ガス利用にかかる事業において経営への関与を深めるとともに、カーボンニュートラルに関する事業調査を推進しています。



豪州	イクシスプロジェクト(LNG事業)に加え、再生可能エネルギーやCCS(CO ₂ 回収・貯留)等のカーボンニュートラルに関する事業の調査・検討を実施
ポルトガル	丸紅(株)と共同で特別目的会社を設立し、各地域で事業権を有するガス配送事業者を傘下を持つ民間事業者に出資し、ガス配送事業に参画
米国	西部ガス(株)、広島ガス(株)と共同で特別目的会社を設立し、双日(株)等が出資するガス火力発電事業に参画
カナダ	パートナー企業とともに、天然ガスを液化しLNGを生産する事業に参画
台湾	(株)商船三井、北陸電力(株)と共同で特別目的会社を設立し、(株)JERA、欧州企業等が出資する洋上風力発電事業に参画
タイ	静岡ガス(株)と共同で特別目的会社を設立し、現地企業とともに、産業用向け天然ガス販売事業を展開
ベトナム	同国でガス事業を展開する現地企業へ出資し、産業用向け天然ガス販売事業に参画 さらに同国南部ハウザン省の太陽光発電事業に参画
シンガポール	同国でガス事業を展開する現地企業に出資し、業務用の天然ガス販売事業に参画

中期経営計画 2022-2025

03

多様な価値の創造

多様化するお客さまのニーズの充足やお困りごとの解消に資するサービスの拡充を図るとともに、保有資産・ノウハウ等を活用し事業領域を拡大します。

● 暮らしを豊かにするサービスの拡充

お客さまに寄り添うくらしのパートナーとして、新たなブランド「東邦ガスくらし」を立ち上げました。また、デジタルプラットフォームの強化によりお客さま接点を拡大させ、「住」「食」「健康・介護」等の分野を中心に、新たな事業・サービスを展開します。

お客さま接点の拡大、サービスメニューの拡充

Club TOHOGAS ～お得な特典や便利なお手続きのサイト～

お客さまの「あしたがつすてきになる」おトクで便利なWeb会員サービスを展開しています。

登録いただいたお客さまへ、毎月のガス・電気料金をタイムリーに分かりやすくお知らせすることで、紙の請求書などの使用量削減により環境保全に努めています。



また、楽しく生活に役立つ「がすてきコラム」を読むことができ、ガスや電気の支払いにも使える「がすてきポイント」が、ガス・電気のご契約内容に応じてたまるほか、各種手続きもスマホ・PCから可能とするなど利便性の向上を図っています。

2024年3月末時点で既に約99万人のお客さまにご登録いただいております。今後もお客さまとのデジタル接点として、提供サービスの充実に努めます。

地域活性化に貢献「フラノミスタ」(1ドリンクサブスク)

「フラノミスタ」は、月額550円(税込)で加盟飲食店のドリンクが毎日1杯無料になり、2軒目以降も各店で1杯無料になるおトクなサービスです。「日本にもっと、乾杯を」をテーマに、エネルギー事業者として、もっとたくさんの乾杯を通じて人々や街に元気を生み出すことを目指しています。

現在は「フラノミスタ」のサービスモデルを「1ドリンクサブスク」と総称し、全国のエネルギー事業者を中心にサービスを拡大しています。フラノミスタを含むいずれかのサービス登録があれば、どの地域のサービスにも乗り入れ可能となっており、全国の地域活性化に貢献することを目指します。

【参考】1ドリンクサブスク加盟店舗数:2,319店舗
※うちフラノミスタ加盟店舗数:504店舗(2024年5月時点)



光回線サービス「東邦ガス光」の開始

インターネットの新サービスとして、「東邦ガス光 powered by USEN NETWORKS」を開始しました。安定性と高速性を兼ね備えた光回線を使用し、快適なインターネット環境をご提供します。高速回線プランやWi-Fiルーターなどの周辺商材も整備しながら、通信サービス分野でお客さまの多様なニーズに対応していきます。



「東邦ガスくらし創庫」の開始

「東邦ガスくらし創庫」は、当社の会員向けサイト「Club TOHOGAS」内で2022年から開始したくらしまわりの商材を取り扱うECサイトです。

「くらしを創る」をコンセプトに、食、健康、防犯・防災等の分野を中心に、くらしに新たな価値をもたらす商品やサービスを今後も拡充していきます。



中期経営計画 2022-2025

03

多様な価値の創造

● ビジネスを支援するサービスの拡充

複雑化・高度化するビジネス課題の解決に資するサービスメニューを拡充することで、お客さまのビジネス支援を強化します。

／ 商材・サービスメニューの拡充

「TOHOBIZNEX」サービスの推進

会員制トータルビジネスサポートサイト「TOHOBIZNEX」では、さまざまな業種のお客さまを対象に、ビジネス課題の解決に貢献するサービスを展開しています。お客さまのカーボンニュートラルを支援する「CN×P事業」や、製品単位でCO₂排出量を見える化するGreen Connexなど、お客さま先の低・脱炭素化支援だけでなく、当社の強みであるエネルギー関連のサービスを中心に業務用のお客さまの利便性向上とビジネスに役立つ情報の充実を図っています。



● 保有資産・ノウハウ等を活用した事業領域の拡大

／ 保有不動産の活用

一宮市で宅地・戸建分譲を計画

東邦ガス不動産開発(株)では、保有不動産活用の一環として、一宮市今伊勢町で宅地・戸建分譲(16区画)を計画し、2024年5月に開発許可を取得し造成工事に着手、2024年7月に販売を開始しました。今後、2025年度にかけて、宅地と建売住宅を販売します。

邦和みたとゴルフにレーダー弾道測定器を導入

東邦ガス不動産開発(株)では、「みたとアクルス」(名古屋市港区)でさまざまなスポーツ施設を運営し、地域の皆さまにご利用いただいています。「邦和みたとゴルフ」では、2024年4月に、飛距離や弾道データが高精度で確認できるレーダー弾道測定器(トラックマンレンジ)を導入。ゴルフの上達を目指す方から楽しみたい方まで、多くのお客さまから好評を得ています。



レーダー弾道測定器(トラックマンレンジ)

／ 製造技術・供給技術の外販

「ガス差圧発電システム」の販売

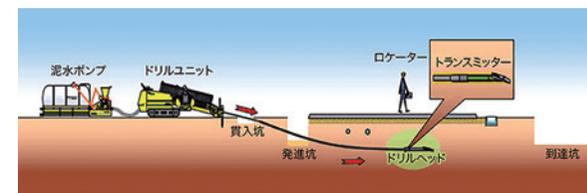
東邦ガス(株)は、未利用エネルギーである都市ガスの圧力差を活用するコンパクトな発電設備を開発し、外部への販売に向けて準備を進めています。タービンと発電機を一体化することで、設置スペースや導入コストの大幅な削減を実現しています。



タービン発電機

導管エンジニアリングの外部展開

東邦ガスネットワーク(株)は、広範なエンジニアリング事業の展開に向けて、非開削工法、更生修理工法や遠隔監視システムなど、当社ならではの導管エンジニアリングを他のガス事業者へ提供するとともに、親和性の高い水道事業者とは維持管理業務での連携を進めるなど、幅広いインフラ事業者への展開も図ります。



新設非開削工法

中期経営計画 2022-2025

03

多様な価値の創造

新領域での事業拡大

保有資産・ノウハウの活用はもとより、機動的な直接出資等を通じたスタートアップとの関係強化を図りながら、社会課題解決や地域振興に資する新たな領域を探索し、事業化を推進していきます。

知多クールサーモンの陸上養殖

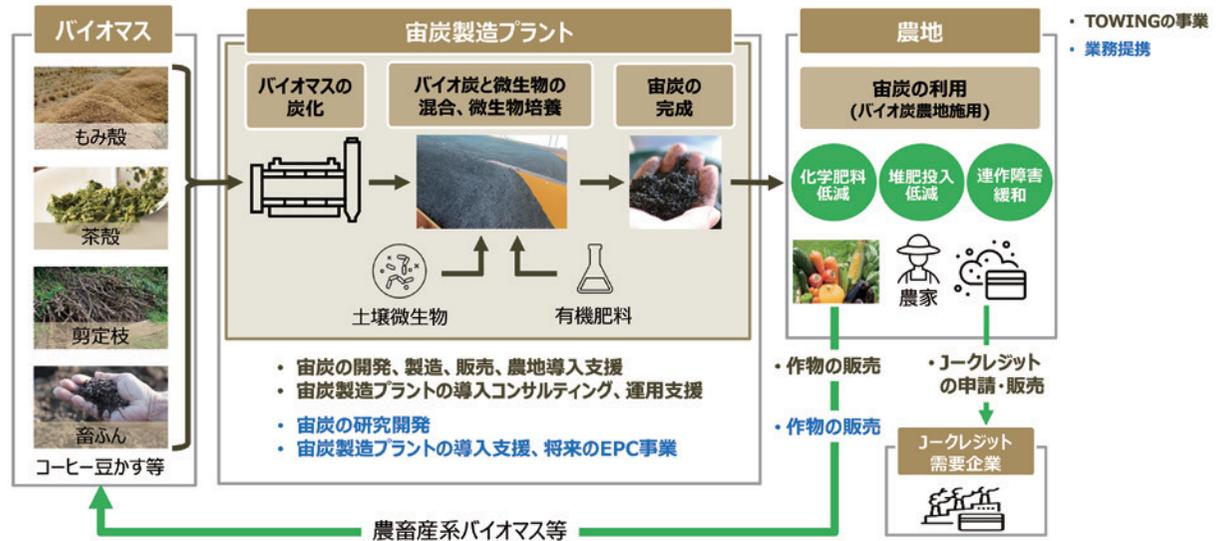
知多緑浜工場で、LNGの未利用冷熱を活用した知多クールサーモンの陸上養殖の実証試験を2021年度から二期連続で実施。2023年度は実証試験の結果を踏まえて事業化を判断し、2024年度は二期目(約12t)の5倍以上の生産を目指します。



知多クールサーモン

循環型低炭素農業

出資先の(株)TOWING[※]とのオープンイノベーションで「循環型低炭素農業」の事業化を進めています。2023年度は、同社と業務提携契約を締結し、^{そらたん}宙炭製造プラント



「サステナブルな次世代農業を起点とする超循環社会」と協働のイメージ

の設計・施工や、プラント設備の研究開発等に着手。今後は、宙炭プラント建設の着実な普及推進、および作物栽培・販売等の周辺事業の展開を目指します。

※未利用バイオマスを優れた農業用高機能バイオ炭「^{そらたん}宙炭」へアップサイクルする技術を保有する、名古屋大学発のスタートアップ企業。

自治体向けソリューションサービス 「東邦ガス つなぐtech(ツナグテ)」のリリース

自治体が抱える行政・地域課題の解決を目指すソリューションサービス「東邦ガス つなぐtech(ツナグテ)」

をリリース。第一弾サービスとして、自治体が発行するプレミアム付



商品券の企画・運営からデジタル化までをワンストップでサポートする「地域商品券ワンストップサービス」の提供を開始しました。

今後は、子育て支援や各種相談窓口のDX・業務効率化など、サービスの拡充を進めることで、地域密着型のソリューションサービスとして発展させていきます。

中期経営計画 2022-2025

04

SDGs達成への貢献

地域に根差した企業として、ステークホルダーとともに、これからもSDGsの達成に貢献します。

● 地域共生の取り組み強化

自治体等との連携をこれまで以上に深め、社会課題解決やレジリエンス向上につながる地域共生の取り組みを強化します。

価値創造を支える基盤 社会 P.59～60 もご参照ください。

自治体等と連携した社会課題解決の推進

カーボンニュートラル支援や地域新電力の取り組みなど、多方面で自治体と連携を深め、魅力的なまちづくりに貢献します。

自治体と連携協定を締結

カーボンニュートラル実現や次世代を担う子どもたちへの教育など地域課題の解決に資する活動に自治体と連携して取り組むため、連携協定を締結しています。これまでに培ってきた知見・ノウハウを活かし、自治体と連携して地域共生につながる取り組みを強化することで、持続可能な社会の実現を目指していきます。



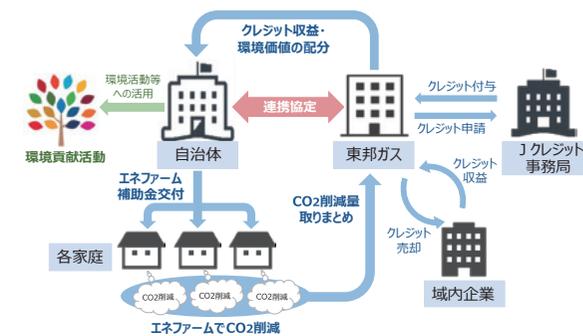
夏休み実験教室
(みよし市との包括連携協定に基づく取り組み)

締結先	協定名	締結時期
岡崎市	カーボンニュートラルの推進等に関する包括連携協定	2022年11月
羽島市	ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定	2023年1月
知立市	SDGs推進に関する包括連携協定	2023年1月
桑名市	ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定	2023年1月
安城市	カーボンニュートラル推進等に関する包括連携協定	2023年3月
みよし市	まちづくりに関する包括連携協定	2023年3月
幸田町	カーボンニュートラル推進等に関する包括連携協定	2023年10月
名古屋市	連携・協力に関する包括協定	2024年2月
日進市	ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素化の推進に関する連携協定	2024年4月
津市	カーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー設備の普及促進に関するパートナーシップ協定	2024年5月

J-クレジットを活用した

自治体におけるカーボンニュートラル実現の支援

自治体の補助金を利用して家庭に導入されたエネファームを対象に、家庭でのCO₂排出削減量を当社が取りまとめてJ-クレジット化し、自治体域内で活用することで環境価値の地産地消を促進し、地域のカーボンニュートラルの実現に貢献します。



J-クレジット創出・活用(イメージ)

みなとアクルス第Ⅱ期開発の推進

みなとアクルスを通じた地域社会への貢献

「人と環境と地域のつながりを育むまち」をコンセプトに掲げ、まちづくりを進めています。

エネルギー管理システム (CEMS) により、エネルギー需給を一括管理し、1990年比で60%以上のCO₂削減率を達成し続けています。ZEH-M Oriented[※]のマンションには、503戸全戸に「エネファームtypeS」を設置。余剰電力を融通することで、まち全体の約10%の電力に貢献し、地産地消に取り組んでいます。

また、名古屋市、三井不動産レジデンシャル(株)との共同による環境省の脱炭素先行地域の取り組みや、名古屋

※ZEH-M Oriented: 共用部を含む建物全体で、一次エネルギー消費量を20%以上削減したマンション

中期経営計画 2022-2025

04

SDGs達成への貢献

市、名古屋大学と締結した「みなとアクルス」における脱炭素社会の推進などに関する協定(2024年4月)を通じて、本エリアを研究、実証の場として活用し、脱炭素社会の実現、地域課題の解決等に取り組んでいきます。

現在、ライブハウス型ホール「PORTBASE」を含む第II期開発を進めており、さらなる多様な体験と交流のある活気あふれるまちに育てていきます。



協定締結
お披露目式の様子



PORTBASE
イメージ図

ESG課題への対応

サステナビリティの実現に向けて、ESG課題に着実に対応します。

価値創造を支える基盤 P.48～83 もご参照ください。

環境、社会、ガバナンス面における取り組み

環境 (Environment)

気候変動対策、資源循環、生物多様性保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境マネジメント、地球温暖化対策、資源循環、生物多様性保全

東邦ガスグループは、環境行動指針、環境行動ガイドラインを制定し、環境マネジメント体制のもと、環境行動目標を定め、幅広く環境活動を推進しています。

自社のCO₂排出原単位の削減やお客さま先を含めたCO₂の排出の抑制への取り組み、天然資源の消費抑制と循環資源の有効利用への取り組み、事業活動を通じた生物多様性保全の取り組みなどを推進しています。

「知多半島グリーンベルト」が 環境省自然共生サイトの認定を取得

当社を含む多様な主体が「命をつなぐPROJECT」として連携して取り組みを進めてきた知多半島グリーンベルトが、「自然共生サイト」の認定を取得しました。

当社は、今後も各社と連携した取り組みを継続し、質の高い緑地づくりで生態系ネットワークの一端を担いながら、知多半島の生物多様性の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



知多半島グリーンベルト

社会 (Social)

ステークホルダーとの関係維持・強化を図り、協力会社等とともに地域の発展に貢献します。

地域社会への貢献、人権尊重への取り組み等

地域の多様なニーズや課題と向き合い、地域における豊かさの実現に貢献するとともに、環境社会貢献活動、地域の文化・スポーツの振興などに積極的に取り組んでいます。

また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際規範にのっとり、ステークホルダーの方々の人権を尊重して事業活動を進めています。

中期経営計画 2022-2025

04

SDGs達成への貢献

ガバナンス (Governance)

ステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを強化します。

● 働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進

社員エンゲージメントを高め、個人と組織の成長につなげるために、働きがい・働きやすさの向上と、ダイバーシティの推進に取り組みます。

価値創造を支える基盤 社会 P.61～68 をご参照ください。

人材マネジメント

社員の一層の成長に向けて、育成・配置・評価等を通じて挑戦を促進します。

人材マネジメントと育成プログラム

採用・育成・配置、公正な評価を通じて人材の活躍を促します。また、カーボンニュートラルやDXなどの環境変化に対応するため、OJTを基本に、集合研修、さらには自己啓発を加えた能力開発を行うとともに、異業種との交流を通じた挑戦・成長機会の拡充も進めています。

ダイバーシティ&インクルージョン

組織の活性化と競争力の強化・イノベーションの創出に向けて、多様な人材を確保し活躍を支援します。

社内体制強化

ダイバーシティ&インクルージョンをさらに強化するため、人事部内に「D&I・キャリア形成支援グループ」を新設しました。新たなグループを中心に、女性、キャリア採用者、シニア層、障がい者等の活躍推進や若年層のキャリア教育等について、これまで以上に実効性の高い活動を実施していきます。

柔軟な働き方

社員の仕事と生活が両立・充実するよう、生産性の高い働き方を選択できる環境を整備します。

柔軟な働き方の推進

働き方の柔軟性を高め、自律的で効率的な勤務を行えるよう、フレックスタイムや在宅勤務などの制度の拡充を進めるとともに、新たに服装の自由化も導入しています。

育児との両立支援（「プラチナくるみん認定」の取得）

育児との両立を支援するため、休業制度や短時間勤

務制度等を設けています。高い水準で子育て支援に取り組む企業として、厚生労働省から「プラチナくるみん認定」を取得しました（2023年5月）。



安全・健康管理

社員が長期にわたって活躍できるよう、心身の健康づくり、安心・快適・安全な職場づくりを実施します。

健康経営の推進

定期健康診断では、法定項目に胃・歯科検診や個別面談を加えた総合健康診断を実施し、若年時からの疾病予防に努めています。また、新入社員・中堅社員・管理者に対して階層別のメンタルヘルズ教育を実施するなどして、健康経営を推進しています。